

令和5年度

松伏町一般会計補正予算書  
(第8号)



## 議案第 4 号別冊

### 令和 5 年度松伏町一般会計補正予算 (第 8 号)

令和 5 年度松伏町一般会計補正予算 (第 8 号) は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第 1 条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 201,726 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 10,159,176 千円と定める。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

第 2 条 繰越明許費の追加は、「第 2 表 繰越明許費補正」による。

(地方債の補正)

第 3 条 地方債の変更は、「第 3 表 地方債補正」による。

令和 6 年 1 月 31 日 提出

松伏町長 鈴木 勝

令和 6 年 1 月 31 日 議決

## 第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
10 地方交付税		1,877,353	76,764	1,954,117
	1 地方交付税	1,877,353	76,764	1,954,117
14 国庫支出金		1,641,309	157,552	1,798,861
	2 国庫補助金	565,944	157,552	723,496
21 町 債		171,305	△ 32,590	138,715
	1 町 債	171,305	△ 32,590	138,715
歳 入 合 計		9,957,450	201,726	10,159,176

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 総 務 費		1,509,664	11,199	1,520,863
	1 総務管理費	1,106,349	11,199	1,117,548
3 民 生 費		4,011,601	155,141	4,166,742
	1 社会福祉費	2,403,584	132,159	2,535,743
	2 児童福祉費	1,597,714	22,982	1,620,696
4 衛 生 費		886,798	4,600	891,398
	1 保健衛生費	523,932	4,600	528,532
9 教 育 費		952,762	30,812	983,574
	2 小学校費	129,864	3,000	132,864
	3 中学校費	104,389	2,000	106,389
	5 社会教育費	180,764	3,000	183,764
	6 保健体育費	350,573	22,812	373,385
	12 予 備 費		13,400	△ 26
	1 予 備 費	13,400	△ 26	13,374
歳 出 合 計		9,957,450	201,726	10,159,176

第 2 表 繰越明許費補正

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	庁舎管理事業 (光熱水費分)	3,200千円
2 総務費	1 総務管理費	公共交通事業者補助事業	7,999千円
3 民生費	1 社会福祉費	社会福祉協議会体制整備支援事業	18,000千円
3 民生費	1 社会福祉費	障がい者施設等支援事業	1,157千円
3 民生費	1 社会福祉費	高齢者施設等支援事業	10,818千円
3 民生費	1 社会福祉費	住民税非課税世帯等重点支援事業 (均等割世帯分)	61,500千円
3 民生費	1 社会福祉費	住民税非課税世帯等重点支援事業 (こども加算分)	40,684千円
3 民生費	2 児童福祉費	フードパントリー物価高騰対策支援事業	200千円
3 民生費	2 児童福祉費	こども医療費給付事業	15,000千円
3 民生費	2 児童福祉費	放課後児童クラブ物価高騰対策支援事業	4,007千円
3 民生費	2 児童福祉費	保育所維持管理事業 (光熱水費分)	255千円
3 民生費	2 児童福祉費	保育所材運営事業 (賄材料費分)	130千円
3 民生費	2 児童福祉費	私立保育所等副食材料費高騰対策支援事業	1,877千円
3 民生費	2 児童福祉費	私立保育所等物価高騰対策支援事業	1,513千円
4 衛生費	1 保健衛生費	医療機関物価高騰対策支援事業	4,600千円
9 教育費	2 小学校費	小学校教育環境整備事業 (光熱水費分)	3,000千円
9 教育費	3 中学校費	中学校教育環境整備事業 (光熱水費分)	2,000千円
9 教育費	5 社会教育費	公民館管理運営事業 (光熱水費分)	3,000千円
9 教育費	6 保健体育費	学校給食食材費支援事業	22,812千円

第3表 地方債補正

(変更)

起債の目的	補正前	補正後
	限度額	限度額
臨時財政対策債	52,705千円	20,115千円

## 歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括  
歳入

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
10 地方交付税	1,877,353	76,764	1,954,117
14 国庫支出金	1,641,309	157,552	1,798,861
21 町債	171,305	△32,590	138,715
歳入合計	9,957,450	201,726	10,159,176

歳 出

款	補正前の額	補 正 額	計
2 総 務 費	1,509,664	11,199	1,520,863
3 民 生 費	4,011,601	155,141	4,166,742
4 衛 生 費	886,798	4,600	891,398
9 教 育 費	952,762	30,812	983,574
12 予 備 費	13,400	△26	13,374
歳 出 合 計	9,957,450	201,726	10,159,176



(単位 千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
7,999			3,200
122,141			33,000
4,600			
22,812			8,000
			△26
157,552			44,174

2. 歳入

(款) 10 地方交付税

(項) 1 地方交付税

目	補正前の額	補正額	計
1 地方交付税	1,877,353	76,764	1,954,117
計	1,877,353	76,764	1,954,117

(款) 14 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 総務費国庫補助金	393,592	157,552	551,144
計	565,944	157,552	723,496

(款) 21 町債

(項) 1 町債

4 臨時財政対策債	52,705	△32,590	20,115
計	171,305	△32,590	138,715

(歳入) 地方交付税, 国庫支出金, 町債

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 地方交付税	76,764	・普通交付税	76,764
3 総務管理費補助金	157,552	・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	157,552
1 臨時財政対策債	△32,590	・臨時財政対策債	△32,590

3. 歳出

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 財産管理費	83,474	3,200	86,674				3,200
6 企画費	24,627	7,999	32,626	7,999			
計	1,106,349	11,199	1,117,548	7,999			3,200

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

1 社会福祉総務費	1,275,843	19,157	1,295,000	1,157			18,000
2 老人福祉費	774,868	10,818	785,686	10,818			
10 住民税非課税等世帯重点事業等援付	178,448	102,184	280,632	102,184			

(歳出) 総務費, 民生費

(単位 千円)

節		事業概要	
区分	金額		
10 需用費	3,200	3 庁舎管理事業 庁舎を維持管理するものである。	3,200
		10 需用費	3,200
		光熱水費	3,200
18 負担金補助及び交付金	7,999	4 松伏町公共交通整備事業 町の主たる公共交通である路線バスについて、新たな路線網の整備や既存路線の増発、停留場の整備などを推進し、利便性の向上を図るものである。	7,999
		18 負担金補助及び交付金	7,999
		公共交通事業者補助金	7,999

18 負担金補助及び交付金	19,157	1 一般事務費 一般事務に要する経費である。	19,157
		18 負担金補助及び交付金	19,157
		社会福祉協議会補助金	18,000
		障がい者施設等支援事業補助金	1,157
18 負担金補助及び交付金	10,818	1 一般事務費 一般事務に要する経費である。	10,818
		18 負担金補助及び交付金	10,818
		高齢者施設等支援事業補助金	10,818
3 職員手当等	399	2 住民税非課税世帯等重点支援事業(均等割世帯分) 物価高騰による影響等を踏まえ、住民税均等割のみ課税世帯に対して、給付措置を行うものである。	61,500
10 需用費	100		
11 役務費	475		
12 委託料	1,210		
18 負担金補助及び交付金	100,000		
		3 職員手当等	249
		時間外勤務手当	249
		11 役務費	371
		通信運搬費	287
		口座振込手数料	84
		12 委託料	880
		重点支援給付金システム改修業務委託料	440
		封入封緘業務委託料	440
		18 負担金補助及び交付金	60,000
		住民税非課税世帯等重点支援給付金	60,000
		3 住民税非課税世帯等重点支援事業(こども加算分) 物価高騰による影響等を踏まえ、住民税所得割非課税世帯と同一世帯となっている18歳以下の児童のいる世帯に対して、低所得者の子育て世帯への加算として給付措置を行うものである。	40,684
		3 職員手当等	150
		時間外勤務手当	150
		10 需用費	100
		消耗品費	100
		11 役務費	104
		通信運搬費	73
		口座振込手数料	31
		12 委託料	330
		重点支援給付金システム改修業務委託料	330
		18 負担金補助及び交付金	40,000

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	2,403,584	132,159	2,535,743	114,159			18,000

## (款) 3 民生費

## (項) 2 児童福祉費

1児童福祉 総務費	341,099	19,207	360,306	4,207			15,000
3保育所費	137,472	385	137,857	385			
4児童福祉 施設費	678,120	3,390	681,510	3,390			
計	1,597,714	22,982	1,620,696	7,982			15,000

## (款) 4 衛生費

## (項) 1 保健衛生費

1保健衛生 総務費	13,414	4,600	18,014	4,600			
計	523,932	4,600	528,532	4,600			

## (款) 9 教育費

## (項) 2 小学校費

1学校管理 費	107,006	3,000	110,006				3,000
------------	---------	-------	---------	--	--	--	-------

(歳出) 民生費, 衛生費, 教育費

(単位 千円)

節		事業概要	
区分	金額		
		住民税非課税世帯等重点支援給付金	40,000

18負担金補助及び交付金	4,207	1 一般事務費 一般事務に要する経費である。	200
19扶助費	15,000	18 負担金補助及び交付金 フードパントリー物価高騰対策支援金	200 200
		2 こども医療費給付事業 子どもの保健の向上と子育て支援のため、子どもに係る医療費の一部を支給するものである。	15,000
		19 扶助費 こども医療費給付費（就学分）	15,000 15,000
		4 放課後児童保育運営事業 保護者が放課後等に留守となっている家庭の児童に対し必要な保育を行い、児童の健全な育成を図るものである。	4,007
		18 負担金補助及び交付金 放課後児童クラブ物価高騰対策支援金	4,007 4,007
10需用費	385	2 保育所維持管理事業 保育所を維持管理するものである。	255
		10 需用費 光熱水費	255 255
		3 保育所運営事業 入所している児童に安全で情緒の安定した環境を用意し、健全な心身の発達を図るため保育所を運営するものである。	130
		10 需用費 賄材料費	130 130
18負担金補助及び交付金	3,390	2 教育・保育施設等補助事業 私立保育所等及び私立幼稚園の運営、職員の処遇改善及び保育内容等の充実を図るため、補助金を交付するものである。	3,390
		18 負担金補助及び交付金 私立保育所等副食材料費高騰対策支援金 私立保育所等物価高騰対策支援金	3,390 1,877 1,513

18負担金補助及び交付金	4,600	2 医療対策事業 休日、夜間における町民の救急医療を確保するものである。	4,600
		18 負担金補助及び交付金 医療機関物価高騰対策支援金	4,600 4,600

10需用費	3,000	3 小学校教育環境整備事業 教育環境を整備し、児童の学習意欲の向上を図るものである。	3,000
		10 需用費	3,000

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	129,864	3,000	132,864				3,000

(款) 9 教育費

(項) 3 中学校費

1 学校管理費	79,818	2,000	81,818				2,000
計	104,389	2,000	106,389				2,000

(款) 9 教育費

(項) 5 社会教育費

2 公民館費	85,987	3,000	88,987				3,000
計	180,764	3,000	183,764				3,000

(款) 9 教育費

(項) 6 保健体育費

3 学校給食センター費	302,523	22,812	325,335	22,812			
計	350,573	22,812	373,385	22,812			

(款) 12 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	13,400	△26	13,374				△26
計	13,400	△26	13,374				△26

(歳出) 教育費, 予備費



(単位 千円)

節		事業概要	
区分	金額		
		光熱水費	3,000

10 需用費	2,000	3 中学校教育環境整備事業 教育環境を整備し、生徒の学習意欲の向上を図るものである。	2,000
		10 需用費	2,000
		光熱水費	2,000

10 需用費	3,000	2 公民館管理運営事業 公民館施設を維持管理するものである。	3,000
		10 需用費	3,000
		光熱水費	3,000

10 需用費	22,692	3 学校給食供給事業	
18 負担金補助及び交付金	120	学校給食を供給するため、給食材料等を購入し、調理・配送等の業務を委託するものである。	22,812
		10 需用費	22,692
		給食材料購入費	22,692
		18 負担金補助及び交付金	120
		学校給食費相当額助成金	120

29 予備費	△26	1 予備費 予算外の支出、または予算超過の支出に充当するものである。	△26
		29 予備費	△26

給 与 費 明 細 書

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	180 (123)	161,409	693,660	489,839	1,344,908	263,118	1,608,026	
補正前	180 (123)	161,409	693,660	489,440	1,344,509	263,118	1,607,627	
比 較	0 (0)	0	0	399	399	0	399	

※( )内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

○ 職員手当の内訳

(千円)

区 分	補 正 後	補 正 前	比 較
管 理 職 手 当	22,270	22,270	0
扶 養 手 当	20,110	20,110	0
地 域 手 当	42,920	42,920	0
通 勤 手 当	17,170	17,170	0
住 居 手 当	15,160	15,160	0
特 殊 勤 務 手 当	822	822	0
時 間 外 勤 務 手 当	34,215	33,816	399
期 末 手 当	196,372	196,372	0
勤 勉 手 当	131,370	131,370	0
児 童 手 当	9,430	9,430	0
合 計	489,839	489,440	399

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	180 (1)	—	693,660	457,247	1,150,907	230,300	1,381,207	
補正前	180 (1)	—	693,660	456,848	1,150,508	230,300	1,380,808	
比 較	0 (0)	—	0	399	399	0	399	

※( )内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

○ 職員手当の内訳

(千円)

区 分	補 正 後	補 正 前	比 較
管 理 職 手 当	22,270	22,270	0
扶 養 手 当	20,110	20,110	0
地 域 手 当	42,920	42,920	0
通 勤 手 当	17,170	17,170	0
住 居 手 当	15,160	15,160	0
特 殊 勤 務 手 当	822	822	0
時 間 外 勤 務 手 当	34,215	33,816	399
期 末 手 当	163,780	163,780	0
勤 勉 手 当	131,370	131,370	0
児 童 手 当	9,430	9,430	0
合 計	457,247	456,848	399

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	0 (122)	161,409	0	32,592	194,001	32,818	226,819	
補正前	0 (122)	161,409	0	32,592	194,001	32,818	226,819	
比 較	0 (0)	0	0	0	0	0	0	

※( )内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものである。

○ 職員手当の内訳

(千円)

区 分	補 正 後	補 正 前	比 較
管 理 職 手 当	0	0	0
扶 養 手 当	0	0	0
地 域 手 当	0	0	0
通 勤 手 当	0	0	0
住 居 手 当	0	0	0
特 殊 勤 務 手 当	0	0	0
時 間 外 勤 務 手 当	0	0	0
期 末 手 当	32,592	32,592	0
勤 勉 手 当	0	0	0
児 童 手 当	0	0	0
合 計	32,592	32,592	0

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
職員手当	399	その他の増減分 399	時間外勤務手当 399	

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

(円)

区 分	令和5年12月1日現在		令和5年11月1日現在	
	一般行政職	技能労務職	一般行政職	技能労務職
平均給料月額	318,137	348,900	318,298	348,900
平均給与月額	387,405	379,734	387,922	379,734
平均年齢	44歳5か月	63歳6か月	44歳4か月	63歳5か月